



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

「賃上げを伴う物価安定」の確証はまだこれから

◆6月の賃金統計はやや期待外れ

春闘の賃上げ結果が必ずしもマクロ統計にあらわれていない。今年の春闘では物価高や人手不足を背景に、約30年ぶりの高い賃上げ率を実現した。連合の最終集計によれば、定期昇給を含む平均賃上げ率は3.58%と、1993年以降で初めて3%台後半に達し、このうちベースアップ分が明確にわかる組合（全体の6割）のベースアップ率も2.12%と、2%を越す高い伸びになった。

マクロの賃金動向は一般に厚生労働省の「毎月勤労統計調査」で把握するが、春闘の成果が追ってこの統計に反映され、2%程度の賃金上昇が確認できるのではと期待された。しかし、月給に相当する「所定内給与」の前年比伸び率は、5月が1.7%、6月は1.4%と、2%未満にとどまる。この統計は振れやすいことを踏まえる必要はあるが、やや物足りない感がある。フルタイムの労働者の所定内給与を見ても、前年比伸び率は5月には2.0%となったが、6月は1.6%に減速している。賞与などに相当する「特別に支払われた給与」は5月に前年比35.9%も増加しており、物価手当のような一時金が多く、企業の支給された可能性はあるが、春闘の結果が示すベースアップが幅広い企業に浸透したとは言いきれないようで、中小企業では連合集計ほどの賃上げには至らなかったのかもしれない。

◆日本銀行はまだ「自信がない」

日本銀行は、「賃金の上昇を伴う形で、2%の『物価安定の目標』を持続的・安定的に実現すること」を目指している。しかし、7月28日の金融政策決定会合で植田総裁は、その「実現を見通せる状況には至っていない」、先々の見通しには「なかなか自信がない面もある」と発言し、粘り強く緩和を続ける方針を強調した。

確かに「毎月勤労統計調査」の結果に基づけば、賃金上昇を伴う形での2%物価上昇に自信を持つのはまだ難しいと言えそうだ。足もとで消費者物価上昇率は3%台に高止

まりしているが、これは主として川上の輸入原材料の高騰に端を発し、徐々に川下への価格転嫁が進み、足もとでもなお食品等での値上げが続いている、という状況である。米国のように、賃金の上昇が根強いインフレ圧力になっているのとは異なる。したがって、日銀はマクロ統計で持続的な賃上げが確認できるまでは、マイナス金利を軸とする緩和政策を継続することになるだろう。もっとも、それゆえに、日米金利差に起因にする円安基調が輸入物価を再び押し上げるといふ、皮肉な結果になりそうではあるが。

◆賃上げと価格転嫁の継続は必要

では、企業はどう対処すべきか。物価高騰もあって今年度はやむなく賃上げに踏み切ったが、来年以降の賃上げ継続は容易ではない、という中小企業も多いだろう。ただ、業種によって差はあるものの、総じて人手不足感は高まっており、人材確保のためには相応の賃上げは欠かせない。そのためには、原材料価格の上昇分と同様に、賃金の上昇分についても価格に転嫁していくことが求められる。きわめて硬直的であったわが国企業の価格設定行動にも、足もとで変化が生じている。ただ値上げするだけでなく、新たな価値を加えることができればよりよいが、いずれにせよ、この機をとらえて賃上げを吸収し得る価格転嫁に取り組んでいくことがますます重要になっている。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】